

開催日時：平成30年10月29日(月) 午後7時から

会 場：岩根まちづくりセンター

参加者数：16名

	ご意見・ご質問	市からの回答
1	新庁舎の縦と横の長さは。	東西に約80.6m、南北に約36mとなっています。
2	新庁舎の耐震の強度はどれくらいなのか。ガラス面が多いが、地震等で割れたりしないのか。	建築基準法上は震度6強が基準になっています。また、新庁舎は免震構造を採用していますので、震度7の地震でも大丈夫です。地震でガラス面が割れることはありません。
3	現庁舎敷地内の植栽はどうするのか。	造園協会のご意見も聞きながら外構を考えていきます。地域の人が見てよいと思っていただくこと、憩いの場として使っていただくことが大事ですので、移植につきましては、必要かどうか検討します。
4	形より機能を重視して、職員が働きやすい庁舎にしてほしい。また、カウンターでの対応は、新人の職員ではなく、係長クラスが出て対応してほしい。	執務室については、ユニバーサルレイアウトを採用し、また、文書の電子化など、ICTを活用した働き方改革も行いながら、職員が市民サービスに向けるようにします。
5	ワンストップサービスを実現してほしい。	相談業務などは、担当の窓口に行く必要がありますが、転入転出時等の手続きが決まっているものなどは、ワンストップで済むように検討します。
6	ラウンジや会議室がこれほど必要なのか。	部署間の連携や合意形成などを行うために、会議室は必要となります。ただし、周知を図るためだけの会議については、パソコンを使うなど、できるだけ減らしていきます。
7	基本計画と基本設計との相違は？事業費も減るのか。	基本計画では、図書館の事業費を8億2千万、消防署の事業費2億7千万としており、その解体費も含めて差し引くと、54億～53億となりますが、東京オリンピックや、近年の災害復興関連事業などもあり、資材、労務費とも高騰していますので、できる限りコストを抑えるよう、精査してまいります。
8	駐車場が広すぎるのではないかと。違法駐車が多いので対策を取られているのか。	現在、市の公用車や、商工会、社会福祉協議会などの公用車が約90台、また、各施設の職員駐車場が、約340台、さらに来庁者の駐車場が必要となりますので、計画駐車区画数は、多く見えますが、まだ不足している状況です。 平日は、森北公園や、甲西文化ホール駐車場なども臨時的に来庁者用の駐車場として活用を検討します。駐車場の不法駐車対応も徹底してまいります。 通り抜けする車に対しましては、建物の配置が東西軸になることから、簡単に通り抜けできなくなります。

開催日時：平成30年10月29日(月) 午後7時から

会 場：岩根まちづくりセンター

参加者数：16名

	ご意見・ご質問	市からの回答
9	消防署の建替えはどうするのか。	<p>消防署の耐震診断の結果、IS値は0.6以上と診断されておりますが、消防署につきましても災害対応の拠点となる施設でありますので、強靱化が必要です。</p> <p>しかし、消防署のIS値が0.6以上あったため、消防署の建替えに活用を検討していた有利な起債(緊急防災減災事業債(充当率100% 交付税措置 70%))が、活用できないことから、庁舎の整備が完了してから、時期をずらして計画してまいります。</p> <p>現時点で消防署の建替えで活用できる起債は一般単独事業債(充当率75% 交付税措置なし)のみとなります。</p>
10	保健センターを2階に配置した意図は。	<p>1階には市民課や税務課、社会福祉課などの市民窓口が集中しており、保健センターが1階にありますと、1階窓口の繁忙期と保健センターでの検診が重なった場合に、混乱が予想されます。</p> <p>また、子どもが保健センターから外に飛び出した場合に危険なため、保健センターは2階に配置しています。</p> <p>これに伴い、健康政策課や児童福祉関連の部署、また、教育委員会を2階に配置する計画としています。</p>
11	書庫の配置はどうなっているか。	<p>4階に集中書庫、また、各フロアに書庫倉庫を設けます。また、電子決裁や、文書の電子化等を検討し、文書の削減に努めます。</p>
12	西庁舎の窓口はどうなるのか。	<p>利用される地域の方のご意見も踏まえて検討する必要がありますが、窓口機能につきましては、当分の間、残していく方向で考えています。</p> <p>ただし、西庁舎を含めた西庁舎周辺の施設につきましては有識者や、市民の代表などからなる公共施設等マネジメント推進委員会を立ち上げ、まずは、その方向性から検討してまいります。</p>
13	栗東市などは耐震改修されたが、湖南市の考えは。	<p>東庁舎は、旧耐震基準で建てられ、耐震診断においても、耐震基準を満たしていないことが判明しています。</p> <p>耐震補強については、栗東市や、彦根市、高島市が実施していますが、耐用年数や、ライフサイクルコスト、その他、現庁舎の課題を解決するためには、すべて改築し、免震構造を採用したほうが、将来的に有利になると判断しました。</p>

開催日時：平成30年10月29日(月) 午後7時から

会場：岩根まちづくりセンター

参加者数：16名

	ご意見・ご質問	市からの回答
14	甲賀市では、庁舎整備に係る実質の市の持ち出しが20億であったと聞いている。湖南市では市の持ち出しはどれくらいになるのか。	甲賀市の場合は、庁舎整備に合併特例債を充当されています。湖南市の場合は、小中学校の耐震化に合併特例債を活用して整備してまいりました。 今回、国が、庁舎の建替えに有利な起債を設けられましたので、これを活用することとしています。 甲賀市の場合は、小中学校の耐震化が進んでいない状況ですので、市の合併特例債の使い方に違いがあると考えています。今は、資材が高騰してきていることもあり、資材が安かった甲賀市の庁舎建設時と単純に比較することはできないと考えています。事業費につきましては、皆様のご意見を聴きながら、精査させていただきます。